

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	53,260	43,360	104,619
経常利益 (百万円)	2,383	1,565	4,334
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,559	936	2,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,532	1,192	2,288
純資産額 (百万円)	41,619	42,717	42,302
総資産額 (百万円)	66,873	62,611	66,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.60	64.62	193.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	67.9	63.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,639	1,847	4,750
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	769	2,429	3,550
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	846	800	1,520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,228	11,501	12,883

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.84	37.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じながら、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、各種政策効果等により、継続的な持ち直しの動きが期待されます。引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

a. 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億7千6百万円減少し、626億1千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少13億8千2百万円、受取手形及び売掛金の減少34億4千2百万円、電子記録債権の減少1億2千9百万円、有価証券の増加3億2百万円、商品及び製品の減少3億7千5百万円等により流動資産が50億6千7百万円減少したこと、及び有形固定資産の増加9億5千3百万円、無形固定資産の減少1億7千9百万円、投資その他の資産の増加1千5百万円により固定資産が7億9千万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ46億9千2百万円減少し、198億9千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少25億4千5百万円、電子記録債務の減少4億4千6百万円、未払法人税等の減少2億6千2百万円等により流動負債が48億7千7百万円減少したこと、及び繰延税金負債の増加1億8千3百万円等により固定負債が1億8千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、427億1千7百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により7億7千6百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9億3千6百万円増加、及びその他有価証券評価差額金の増加1億9千4百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18.6%減の433億6千万円となりました。売上総利益は同11.2%減、販売費及び一般管理費は同1.6%減となったことにより、営業利益は同36.9%減の13億8千5百万円となりました。経常利益は同34.3%減の15億6千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同39.9%減の9億3千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

鋳工業生産指数は(4 - 6月)前年同期比20.4%減、(7 - 9月)同12.5%減、自動車生産指数は(4 - 6月)同50.0%減、(7 - 9月)同16.5%減となり、先行指標となる新設住宅着工戸数(1 - 6月)は同11.2%減となりました。

工業機器事業は、事業譲受により新たに立ち上がったモーションコントロール(MC)課が順調に収益加算に貢献しましたが、コロナ禍による営業機会減少や展示会中止等の影響を受け前年同期比17.4%減となりました。自動車向け機械工具事業は、国内の生産を中心に回復基調が見受けられるものの、世界的な自動車生産台数減少の影響を受けて同31.7%減、住宅設備機器事業は、新築、リフォームとも市況環境が悪化する中、価格競争が発生し同14.6%減となりました。一方、セキュリティ事業は、コロナ感染対策のサーマルカメラの販売に加え、大口プロジェクト案件が収益に大きく寄与し同88.7%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同13.8%減の215億1千5百万円となり、営業利益は同17.2%増の7億2千2百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械内需受注(4 - 9月)は前年同期比43.4%減となりました。

工作機械事業は、期初時点の受注残が前年同期比51.2%減であったことに加え、上期受注も低調であったため、同42.7%減となりました。FAシステム事業は、期初受注残の大口案件により大幅増収となったこと、業務提携によるエンジニアリングサービス(ES)で強化されたロボット自動化案件の増加により同35.0%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同34.9%減の69億2千万円となり、営業利益は同56.1%減の1億5千7百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

鉄骨造着工床面積(1 - 6月)は前年同期比同12.3%減となりました。

建築資材事業は、コロナ禍による工事物件の取りやめや工事の遅れなどによる需要の減少及び市況価格下落の影響で減収となり前年同期比18.4%減、配管資材事業は、大口案件の受注があったものの、輸出の大幅な減少、設備投資の中止や延期により同3.6%減となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同15.6%減の149億2千5百万円となり、営業利益は同62.2%減の4億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動における資金の増加、及び投資活動、財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ13億8千2百万円減少し、115億1百万円(前年同期は142億2千8百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億4千7百万円(前年同期は得られた資金26億3千9百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益15億6千5百万円、減価償却費4億1千7百万円、のれん償却額8千1百万円、貸倒引当金の減少額1億8千6百万円、売上債権の減少額33億5千8百万円、たな卸資産の減少額4億2千9百万円、仕入債務の減少額26億9千2百万円、法人税等の支払額11億3千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、24億2千9百万円(前年同期は使用した資金7億6千9百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億1百万円、無形固定資産の取得による支出11億2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、8億円(前年同期は使用した資金8億4千6百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出2千5百万円、配当金の支払額7億7千4百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エフアールテイ	兵庫県芦屋市月若町7番3-207	2,753	18.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,039	7.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.88
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	496	3.42
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.77
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	380	2.62
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.37
フルサトグループ従業員持株 会	大阪市中央区南新町1丁目2-10	293	2.02
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南3丁目1-20	292	2.02
計	-	7,097	48.88

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,039千株であります。

2. 上記株式会社日本カストディ信託銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は255千株であります。このうち、23千株は「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、当社の四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式数からは控除しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,482,900	144,829	-
単元未満株式	普通株式 36,366	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,829	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式23,200株(議決権232個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	55,100	-	55,100	0.38
計	-	55,100	-	55,100	0.38

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,883,804	11,501,570
受取手形及び売掛金	22,024,449	18,582,342
電子記録債権	3,771,629	3,642,140
有価証券	-	302,552
商品及び製品	4,952,449	4,576,810
仕掛品	468,470	450,738
原材料及び貯蔵品	155,165	118,576
その他	864,252	833,033
貸倒引当金	50,303	5,080
流動資産合計	45,069,918	40,002,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,976,792	5,447,970
機械装置及び運搬具(純額)	758,911	800,487
土地	7,487,330	8,930,125
建設仮勘定	1,010,686	1,641
その他(純額)	272,865	279,857
有形固定資産合計	14,506,586	15,460,082
無形固定資産		
のれん	1,171,097	1,089,466
営業権	1,560,000	1,480,000
その他	255,305	237,808
無形固定資産合計	2,986,402	2,807,275
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515,991	2,503,066
退職給付に係る資産	678,911	698,457
繰延税金資産	61,804	77,808
その他	1,292,203	1,144,363
貸倒引当金	222,860	81,758
投資その他の資産合計	4,326,051	4,341,937
固定資産合計	21,819,040	22,609,295
資産合計	66,888,958	62,611,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,575,244	11,029,445
電子記録債務	6,179,966	5,733,960
1年内返済予定の長期借入金	25,000	-
未払法人税等	707,467	445,314
賞与引当金	730,495	733,769
役員賞与引当金	14,875	8,895
その他	2,817,789	1,222,185
流動負債合計	24,050,837	19,173,570
固定負債		
繰延税金負債	245,815	429,756
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	72,932	75,400
その他	206,841	205,200
固定負債合計	535,786	720,553
負債合計	24,586,624	19,894,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	30,221,251	30,381,140
自己株式	85,062	85,397
株主資本合計	41,365,820	41,525,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800,902	995,383
繰延ヘッジ損益	11	401
退職給付に係る調整累計額	2,864	8,407
その他の包括利益累計額合計	798,026	986,574
非支配株主持分	138,487	205,908
純資産合計	42,302,334	42,717,856
負債純資産合計	66,888,958	62,611,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	53,260,486	43,360,919
売上原価	45,204,205	36,208,742
売上総利益	8,056,281	7,152,177
販売費及び一般管理費	5,862,263	5,767,131
営業利益	2,194,017	1,385,045
営業外収益		
受取利息	2,638	2,621
受取配当金	41,209	34,732
仕入割引	267,514	213,896
受取賃貸料	33,260	30,336
その他	15,362	39,396
営業外収益合計	359,985	320,984
営業外費用		
支払利息	1,878	7
売上割引	147,466	122,988
賃貸収入原価	2,459	2,157
その他	18,388	15,093
営業外費用合計	170,193	140,247
経常利益	2,383,810	1,565,782
税金等調整前四半期純利益	2,383,810	1,565,782
法人税、住民税及び事業税	797,310	483,160
法人税等調整額	16,980	78,521
法人税等合計	814,290	561,682
四半期純利益	1,569,520	1,004,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,714	67,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,559,806	936,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,569,520	1,004,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,315	194,480
繰延ヘッジ損益	-	389
退職給付に係る調整額	13,208	5,542
その他の包括利益合計	36,524	188,548
四半期包括利益	1,532,995	1,192,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523,281	1,125,227
非支配株主に係る四半期包括利益	9,714	67,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,383,810	1,565,782
減価償却費	316,110	417,937
のれん償却額	27,147	81,630
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,035	5,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,686	2,468
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,787	19,545
賞与引当金の増減額(は減少)	26,207	3,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,890	186,324
受取利息及び受取配当金	43,848	37,353
支払利息	1,878	7
売上債権の増減額(は増加)	3,268,381	3,358,063
たな卸資産の増減額(は増加)	228,921	429,961
仕入債務の増減額(は減少)	1,945,381	2,692,885
その他	148,613	27,279
小計	3,623,744	2,944,316
利息及び配当金の受取額	46,003	39,018
利息の支払額	1,407	22
法人税等の支払額	1,028,899	1,135,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639,440	1,847,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	710,016	1,301,717
固定資産の撤去に伴う支出	6,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,124,207
投資有価証券の取得による支出	7,135	6,206
差入保証金の差入による支出	3,651	9,304
その他	42,763	12,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,566	2,429,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	25,000
自己株式の取得による支出	110	335
配当金の支払額	796,360	774,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,470	800,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023,403	1,382,233
現金及び現金同等物の期首残高	13,056,546	12,883,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,190	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,228,140	11,501,570

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、緊急事態宣言が5月に解除されて以降も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問営業の制限や出張の自粛など、依然として営業活動への支障が出ておりますが、感染拡大の防止策を講じながら社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていくことを踏まえ、徐々に回復していくと仮定しております。

当第2四半期連結累計期間では上記の仮定に基づき会計上の見積りを実施しており、この結果当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び荷造費	732,332千円	692,326千円
貸倒引当金繰入額	12,223	186,264
賞与引当金繰入額	643,855	661,644
役員賞与引当金繰入額	14,865	8,895
給料手当及び賞与	2,179,534	2,182,260
退職給付費用	95,205	114,576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	14,228,140千円	11,501,570千円
現金及び現金同等物	14,228,140	11,501,570

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	798,591	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,276千円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	72,598	5.0	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	776,790	53.5	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,241千円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	72,595	5.0	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,952,999	10,623,672	17,683,814	53,260,486	-	53,260,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607,930	59,312	4,953	672,196	672,196	-
計	25,560,930	10,682,984	17,688,768	53,932,683	672,196	53,260,486
セグメント利益	616,686	359,009	1,167,606	2,143,302	50,715	2,194,017

(注) セグメント利益の調整額50,715千円には、セグメント間取引消去54,181千円、たな卸資産の調整額 4,657千円、固定資産の調整額1,191千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,515,067	6,920,384	14,925,467	43,360,919	-	43,360,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	522,799	284,335	4,532	811,667	811,667	-
計	22,037,867	7,204,720	14,929,999	44,172,587	811,667	43,360,919
セグメント利益	722,526	157,494	440,849	1,320,870	64,174	1,385,045

(注) セグメント利益の調整額64,174千円には、セグメント間取引消去67,139千円、たな卸資産の調整額 4,152千円、固定資産の調整額1,188千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	107円60銭	64円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,559,806	936,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,559,806	936,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,496	14,496

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。(前第2四半期連結累計期間23千株、当第2四半期連結累計期間23千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・72,595千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年11月25日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇 美 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。